

牧之原市業務継続計画の策定について

1 内閣府（防災担当）の作成した「市町村のための業務継続計画作成ガイド」に従って、第一段階としての「牧之原市業務継続計画(地震・津波対策編)」を別添のとおり策定した。

※「突発的災害」や「原子力災害」に対応するものではなく、「地震・津波」に対応するための計画である。

このガイドには業務継続計画の中核となる特に重要な6要素が抽出されており、各要素に様式が添付されている。様式に沿って「現時点の状況」及び「今後の検討事項」を記入し、取りまとめると、重要6要素が整理されるようになっている。

また、様式に記載の「今後の検討事項」が達成されれば、その達成された状況が「現時点の状況」欄に記載されることにより、業務継続計画のフォローアップがより容易にできるようになっている。

【業務継続計画の特に重要な6要素】

1	首長不在時の明確な代行順位及び職員の参集体制
2	本庁舎が使用できなくなった場合の代替庁舎の特定
3	電気、水、食料等の確保
4	災害時にもつながりやすい多様な通信手段の確保
5	重要な行政データのバックアップ
6	非常時優先業務の整理

2 今後は、検討事項を達成するための「継続的改善」作業を実施していく。

28年度は

① 非常時優先業務の整理（地域防災計画による応急業務と、各課からの調査回答との照合作業など）

② 非常時優先業務に割り当てる職員数の調整（参集可能人員の割当て）及びその結果によって必要となる各業務の開始目標の修正

についてが、主な作業となる。（防災課をはじめ全課と協力して実施）

並行して、その他の重要要素の改善についても、関係課と共に作業を進める。